



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日  
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所  
コード番号 6302 URL <https://www.shi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 敏朗  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 中西 敦 (TEL) 03-6737-2332  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,066,881	△0.4	51,482	△6.6	47,311	△3.8	30,937	300.7
2024年12月期	1,071,126	△1.0	55,103	△25.9	49,184	△30.0	7,721	△76.4

(注) 包括利益 2025年12月期 58,046百万円( 29.8%) 2024年12月期 44,708百万円( △30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	257.42	—	4.7	3.7	4.8
2024年12月期	63.86	—	1.2	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 280百万円 2024年12月期 165百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,320,527	686,223	51.6	5,671.98
2024年12月期	1,260,242	646,418	50.8	5,331.01

(参考) 自己資本 2025年12月期 681,666百万円 2024年12月期 640,681百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	63,666	△59,357	△7,145	107,622
2024年12月期	12,763	△49,482	41,908	107,542

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	15,031	194.7	2.3
2025年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	15,040	48.6	2.3
2026年12月期 (予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		51.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,090,000	2.2	60,000	16.5	55,000	16.3	34,000	282.91

(注) 当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	122,905,481株	2024年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,724,082株	2024年12月期	2,725,562株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	120,183,073株	2024年12月期	120,912,444株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	230,163	2.0	4,685	—	38,701	3.2	32,943	96.1
2024年12月期	225,595	1.7	△3,128	—	37,495	65.7	16,800	101.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	274.11	—
2024年12月期	138.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	592,918	192,041	32.4	1,597.93
2024年12月期	584,005	173,029	29.6	1,439.75

(参考) 自己資本                      2025年12月期              192,041百万円              2024年12月期              173,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては景気に緩やかな回復が見られました。海外においては、米国では通商政策による不透明感が残る中で、足元は引き続き景気が堅調に推移、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、中国でも景気の低迷が続く中で一定の需要の増加が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築に向け、収益力の改善、資本効率の向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は1兆1,584億円(前期比24%増)、売上高は前期並みの1兆669億円となりました。損益面につきましては、営業利益は515億円(前期比7%減)、経常利益は473億円(前期比4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は309億円(前期比301%増)となりました。

また、ROICは4.2%となりました。

#### ②セグメント別の状況

当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアルマシナリーセグメントへ、またインダストリアルマシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、前年同期比の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成した前連結会計年度の数値との比較としております。

##### i メカトロニクス

減・変速機は国内、海外とも需要が回復、モータ、インバータは欧州顧客の在庫調整が一巡、極低温冷凍機も半導体関連の需要が増加し、それぞれ受注が増加しました。受注の増加に伴い、売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は2,753億円(前期比14%増)、売上高は2,712億円(前期比6%増)、営業利益は190億円(前期比62%増)となりました。

##### ii インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、価格改定前の駆け込み受注などを受けて受注が増加し、受注の増加に伴い売上、営業利益も増加しました。

その他の事業では、医療機械器具で大口の受注があったことから、受注は増加しました。一方、半導体関連の受注残が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

この結果、受注高は2,251億円(前期比9%増)、売上高は2,226億円(前期比5%減)、営業利益は42億円(前期比65%減)となりました。

##### iii ロジスティックス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内での価格改定に伴う駆け込み受注を受けて受注は増加しました。一方、国内や北米で前期の受注が少なかったことから売上は減少し、売上の減少及び貸倒引当金増加の影響により営業利益は減少しました。

建設用クレーン事業は、受注は北米での需要が堅調で増加した一方、売上、営業利益は受注残が少なかったことから前期並みとなりました。

運搬機械事業は、造船・鉄鋼向けで受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は前期並みとなりました。

この結果、受注高は3,991億円(前期比17%増)、売上高は3,889億円(前期比1%減)、営業利益は140億円(前期比45%減)となりました。

## iv エネルギー&amp;ライフライン

エネルギープラント事業は、国内と欧州でバイオマス発電設備を受注したことから受注が増加しました。受注残が少なかったことから売上は減少しましたが、プロジェクトの採算の改善に加え、液化空気エネルギー貯蔵システム（LAES）事業化に向けた開発投資が一段落したことから開発費が減少し、営業利益は増加しました。

その他の事業は、水処理装置、海洋構造物などの受注が増加し、水処理装置などでの受注残があったことから売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は2,527億円（前期比78%増）、売上高は1,776億円（前期比2%減）、営業利益は121億円（前期比221%増）となりました。

## v その他

受注高は63億円（前期比4%減）、売上高は65億円（前期比5%増）、営業利益は21億円（前期比5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、棚卸資産が51億円減少した一方、有形固定資産が252億円、退職給付に係る資産が280億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて603億円増の1兆3,205億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が67億円減少した一方、有利子負債が141億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比205億円増の6,343億円となりました。

純資産は、利益剰余金が158億円、退職給付に係る調整額が181億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比398億円増の6,862億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増加し、51.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、1,076億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、637億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて509億円の増加となりました。これは、売掛債権及び契約資産の増加幅が縮小したこと及び仕入債務の減少幅が縮小したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、594億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて99億円支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、資産譲受による支出が増加したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、71億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて491億円支出の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより有利子負債の増加幅が縮小したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資本比率 (%)	50.4	49.5	51.6	50.8	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	28.2	36.3	30.9	37.8
債務償還年数 (年)	1.8	7.5	2.5	18.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.8	20.0	27.1	3.4	16.8

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)2022年度は、決算期変更の経過期間であることから、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、変則的な連結対象期間に基づいて計算した数値を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

現時点での2026年12月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高 1兆900億円

営業利益 600億円

経常利益 550億円

親会社株主に帰属する当期純利益 340億円

(為替レートは1ドル＝145円、1ユーロ＝170円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に必要な投資を実施しつつ、連結業績やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、株主資本配当率(DOE)3.5%以上、最低配当125円、かつ総還元性向40%以上を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実現により株主還元の充実を図ります。

2025年12月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり60円)と合わせて1株当たり125円を予定しております。

また、2026年2月10日開催の取締役会において、100億円を上限とする自己株式の取得枠(2026年3月2日～2026年11月30日)を設定することを決議しました。詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、2026年12月期の配当金につきましては、1株当たり145円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,132	111,072
受取手形、売掛金及び契約資産	307,423	313,661
製品	131,757	127,984
仕掛品	109,377	105,840
原材料及び貯蔵品	92,718	94,953
その他	34,350	35,462
貸倒引当金	△2,263	△2,188
流動資産合計	784,495	786,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,872	279,701
減価償却累計額	△147,006	△154,309
建物及び構築物（純額）	104,866	125,392
機械装置及び運搬具	306,902	313,982
減価償却累計額	△214,779	△215,584
機械装置及び運搬具（純額）	92,123	98,397
土地	112,062	112,606
建設仮勘定	16,286	12,535
その他	83,716	86,655
減価償却累計額	△61,055	△62,349
その他（純額）	22,661	24,306
有形固定資産合計	347,998	373,237
無形固定資産		
のれん	8,020	11,045
その他	20,241	22,037
無形固定資産合計	28,261	33,083
投資その他の資産		
投資有価証券	21,417	23,374
長期貸付金	8,198	9,650
繰延税金資産	18,572	13,612
退職給付に係る資産	31,961	59,980
その他	20,284	26,044
貸倒引当金	△944	△5,236
投資その他の資産合計	99,487	127,425
固定資産合計	475,747	533,745
資産合計	1,260,242	1,320,527



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,158	146,422
短期借入金	84,806	88,882
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,649	8,457
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000
未払法人税等	8,612	7,833
契約負債	36,351	35,098
賞与引当金	7,963	9,135
保証工事引当金	11,451	12,583
受注工事損失引当金	863	1,056
事業構造改革引当金	2,374	1,196
事業整理損失引当金	840	—
その他	67,825	75,854
流動負債合計	415,892	409,516
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	72,166	72,364
退職給付に係る負債	35,011	34,709
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,854
その他の引当金	167	51
その他	30,181	36,811
固定負債合計	197,933	224,788
負債合計	613,824	634,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	24,060
利益剰余金	428,776	444,590
自己株式	△11,207	△11,146
株主資本合計	473,644	488,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953	9,011
繰延ヘッジ損益	△1,233	△591
土地再評価差額金	40,307	39,392
為替換算調整勘定	96,993	104,338
退職給付に係る調整累計額	23,017	41,139
その他の包括利益累計額合計	167,037	193,290
非支配株主持分	5,737	4,557
純資産合計	646,418	686,223
負債純資産合計	1,260,242	1,320,527



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,071,126	1,066,881
売上原価	814,126	805,983
売上総利益	257,001	260,898
販売費及び一般管理費	201,898	209,416
営業利益	55,103	51,482
営業外収益		
受取利息	1,558	1,843
受取配当金	1,212	1,267
投資有価証券売却益	847	1,379
その他	3,145	4,514
営業外収益合計	6,761	9,003
営業外費用		
支払利息	3,611	3,760
為替差損	2,673	1,841
固定資産除却損	746	1,762
特許関係費用	1,559	1,407
その他	4,091	4,404
営業外費用合計	12,680	13,174
経常利益	49,184	47,311
特別損失		
事業構造改革費用	2,614	1,416
減損損失	24,872	1,059
特別損失合計	27,486	2,475
税金等調整前当期純利益	21,698	44,836
法人税、住民税及び事業税	14,495	14,991
法人税等調整額	△1,234	△1,291
法人税等合計	13,261	13,700
当期純利益	8,438	31,135
非支配株主に帰属する当期純利益	716	198
親会社株主に帰属する当期純利益	7,721	30,937

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	8,438	31,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	1,041
繰延ヘッジ損益	△277	643
土地再評価差額金	—	△589
為替換算調整勘定	25,362	7,675
退職給付に係る調整額	10,157	18,085
持分法適用会社に対する持分相当額	44	57
その他の包括利益合計	36,270	26,911
包括利益	44,708	58,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,463	57,515
非支配株主に係る包括利益	1,245	531

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	433,579	△1,177	488,476
当期変動額					
剰余金の配当			△14,568		△14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				△10,035	△10,035
自己株式の処分		0		5	5
連結範囲の変動			2,045		2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,802	△10,030	△14,832
当期末残高	30,872	25,203	428,776	△11,207	473,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,951	△956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464
当期変動額								
剰余金の配当								△14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,721
自己株式の取得								△10,035
自己株式の処分								5
連結範囲の変動								2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,002	△277	—	24,830	10,187	35,742	△1,956	33,786
当期変動額合計	1,002	△277	—	24,830	10,187	35,742	△1,956	18,954
当期末残高	7,953	△1,233	40,307	96,993	23,017	167,037	5,737	646,418

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	428,776	△11,207	473,644
当期変動額					
剰余金の配当			△15,031		△15,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,937		30,937
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△13	△46	76	18
土地再評価差額金の取 崩			325		325
連結範囲の変動			△372		△372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,130			△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,143	15,813	62	14,733
当期末残高	30,872	24,060	444,590	△11,146	488,376

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,953	△1,233	40,307	96,993	23,017	167,037	5,737	646,418
当期変動額								
剰余金の配当								△15,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,937
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取 崩								325
連結範囲の変動								△372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,057	643	△914	7,345	18,122	26,253	△1,179	25,073
当期変動額合計	1,057	643	△914	7,345	18,122	26,253	△1,179	39,806
当期末残高	9,011	△591	39,392	104,338	41,139	193,290	4,557	686,223

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,698	44,836
減価償却費	37,377	38,596
減損損失	24,872	1,059
事業構造改革費用	2,614	1,416
固定資産除却損	746	1,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△847	△1,379
受取利息及び受取配当金	△2,769	△3,110
支払利息	3,611	3,760
引当金の増減額 (△は減少)	△931	3,475
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,793	△7,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,398	10,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,333	△9,869
その他	1,874	△3,426
小計	34,518	80,981
利息及び配当金の受取額	3,157	3,115
利息の支払額	△3,730	△3,789
法人税等の支払額	△21,181	△16,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,763	63,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,687	△52,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	1,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	548	—
関係会社株式の取得による支出	△162	△161
投資有価証券の取得による支出	△26	△431
投資有価証券の売却による収入	1,115	1,796
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△133	△132
貸付けによる支出	△10,290	△11,597
貸付金の回収による収入	7,664	9,815
事業譲受による支出	△129	△4,696
その他	△460	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,482	△59,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,912	3,842
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	6,000
長期借入れによる収入	37,799	9,039
長期借入金の返済による支出	△10,454	△5,054
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△14,548	△15,002
非支配株主への配当金の支払額	△2,994	△255
自己株式の取得による支出	△10,035	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,586
その他	△2,773	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,908	△7,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,117	2,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,306	90
現金及び現金同等物の期首残高	100,235	107,542
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△253
現金及び現金同等物の期末残高	107,542	107,622

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用及び当連結会計年度の期首の利益剰余金等の修正は行っておりません。また、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」4,837百万円は、「固定資産除却損」746百万円及び「その他」4,091百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」18,916百万円及び「過年度法人税等」△4,421百万円は、「法人税、住民税及び事業税」14,495百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,620百万円は、「固定資産除却損」746百万円及び「その他」1,874百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△589百万円は、「事業譲受による支出」△129百万円及び「その他」△460百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティックス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、極低温冷凍機、精密位置決め装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、空調設備、防衛装備品
ロジスティックス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	発電設備（ボイラ等）、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、攪拌槽、食品製造機械、船舶、海洋構造物

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、「3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前連結会計年度の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,382	233,990	392,549	181,976	1,064,896	6,230	1,071,126	—	1,071,126
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,351	1,355	678	1,219	5,604	3,553	9,156	△9,156	—
計	258,733	235,345	393,227	183,195	1,070,500	9,783	1,080,283	△9,156	1,071,126
セグメント利益	11,718	12,277	25,311	3,766	53,072	2,037	55,109	△6	55,103
セグメント資産	349,076	263,564	376,891	178,399	1,167,930	93,575	1,261,504	△1,262	1,260,242
その他の項目									
減価償却費	14,158	8,559	10,340	3,798	36,855	523	37,377	—	37,377
のれんの償却額	2,028	—	—	—	2,028	—	2,028	—	2,028
減損損失	23,191	560	—	1,122	24,872	—	24,872	—	24,872
持分法適用会社 への投資額	16	—	2,354	—	2,370	—	2,370	—	2,370
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19,315	10,320	11,894	4,431	45,960	824	46,784	—	46,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,262百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産並びにセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,190	222,623	388,908	177,626	1,060,347	6,533	1,066,881	—	1,066,881
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,146	1,294	455	2,985	6,880	3,400	10,280	△10,280	—
計	273,337	223,917	389,363	180,611	1,067,227	9,933	1,077,161	△10,280	1,066,881
セグメント利益	19,015	4,243	14,020	12,080	49,358	2,081	51,439	43	51,482
セグメント資産	388,456	275,201	395,570	175,611	1,234,838	103,312	1,338,150	△17,623	1,320,527
その他の項目									
減価償却費	12,937	9,910	11,293	3,778	37,919	677	38,596	—	38,596
のれんの償却額	793	61	—	—	854	—	854	—	854
減損損失	3	151	—	905	1,059	—	1,059	—	1,059
持分法適用会社 への投資額	13	—	2,697	—	2,709	—	2,709	—	2,709
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19,727	12,897	16,263	7,089	55,977	2,076	58,053	—	58,053

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△17,623百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産並びにセグメント間取引消去等によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	5,331.01円	5,671.98円
1株当たり当期純利益	63.86円	257.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,721	30,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,721	30,937
期中平均株式数(千株)	120,912	120,183

- 3 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 66千株、当連結会計年度 92千株) また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 66千株、当連結会計年度 136千株)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、取得総額10,000百万円の自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

「中期経営計画2026」における資本政策に基づき、株主還元の充実並びに資本効率の向上を図るため、自己株式を取得いたします。

## 2. 取得に係る事項の内容

- i. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ii. 取得し得る株式の総数 400万株（上限）  
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.32%
- iii. 株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限）
- iv. 取得期間 2026年3月2日～2026年11月30日
- v. 取得方法 東京証券取引所における市場買付を予定

## (連結子会社株式の譲渡)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新日本造機株式会社（以下、「SNM」）の全株式を、株式会社西島製作所に譲渡することを決議いたしました。同日付けで株式譲渡契約を締結しております。なお、本件株式譲渡に伴いSNMと同社の100%子会社である新日造エンジ株式会社は、当社の連結子会社から除外されます。

## 1. 譲渡理由

当社は、「中期経営計画2026」で掲げる重要戦略であるポートフォリオ改革の推進に向け、「選択と集中」を一層加速させることで、資本効率の向上と成長投資の機動性強化を図っています。SNMは、エネルギー・石油化学分野をはじめ国内外で高い評価を得てきた蒸気タービン、ポンプおよびアフターサービスの技術・実績を有し、同社の設備・人材・サービス基盤は大きな価値を持つ資産です。一方、当社グループ内においては、想定していたセグメント間の連携や事業への組み込み機会が限定的であることから、SNMの潜在的な価値を十分に引き出すためには、高温・高圧・大流量ポンプ等の社会インフラ分野に強みを有し、グローバルな営業・サービスネットワークを展開する流体回転機器の総合メーカーの下で事業を展開することが有効であると判断しました。ポンプ事業で豊富な顧客基盤と運営ノウハウを有する株式会社西島製作所との組み合わせは、両社の技術・製品ポートフォリオの相互補完を通じて、SNMの競争力強化と価値最大化を実現する最良の選択との判断に至りました。本譲渡により、当社は選択と集中を一段と進め、資本効率の向上と成長投資の加速を実現し、株主価値の持続的向上を図ってまいります。

## 2. 譲渡対象子会社の概要

名称	事業内容
(1) 新日本造機株式会社	蒸気タービン・プロセスポンプの製造・販売事業
(2) 新日造エンジ株式会社	蒸気タービン・プロセスポンプの国内サービス事業

## 3. 譲渡先の概要

名称	事業内容
株式会社西島製作所	ハイテクポンプ事業、プロジェクト事業、サービス事業、新エネルギー・環境事業

## 4. 株式譲渡実行日

2026年7月1日（予定）

## 5. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

（1）異動前の所有株式数	17,397,200株（議決権所有割合：100%）
（2）譲渡株式数	17,397,200株
（3）譲渡価額	新日本造機株式会社：149億円（見込）
（4）異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

## 6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴い2026年12月期第3四半期決算において、関係会社株式売却損を計上する見込です。  
なお、金額については、現時点で算定中です。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント間の事業の組替えを実施しております。このため、前連結会計年度の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2024/1～2024/12)	当連結会計年度 (2025/1～2025/12)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
メカトロニクス	242,065	275,271	33,206	13.7
インダストリアル マシナリー	205,991	225,078	19,087	9.3
ロジスティックス& コンストラクション	339,744	399,089	59,346	17.5
エネルギー& ライフライン	141,821	252,717	110,896	78.2
その他	6,526	6,285	△242	△3.7
合 計	936,147	1,158,441	222,293	23.7

## ② 売上高

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2024/1～2024/12)	当連結会計年度 (2025/1～2025/12)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
メカトロニクス	256,382	271,190	14,809	5.8
インダストリアル マシナリー	233,990	222,623	△11,367	△4.9
ロジスティックス& コンストラクション	392,549	388,908	△3,641	△0.9
エネルギー& ライフライン	181,976	177,626	△4,349	△2.4
その他	6,230	6,533	303	4.9
合 計	1,071,126	1,066,881	△4,246	△0.4

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2024.12.31)	当連結会計年度 (2025.12.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
メカトロニクス	95,349	99,430	4,081	4.3
インダストリアル マシナリー	146,509	148,964	2,455	1.7
ロジスティックス& コンストラクション	205,911	216,092	10,181	4.9
エネルギー& ライフライン	192,267	267,358	75,091	39.1
その他	1,926	1,677	△248	△12.9
合 計	641,962	733,522	91,560	14.3